



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,071	—	37	—	19	—	9	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 11百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年9月期第1四半期	0.60	0.58
28年9月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年9月期第1四半期	4,307	1,769	41.1	110.74
28年9月期	4,124	1,838	44.6	115.04

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,769百万円 28年9月期 1,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,780	—	49	—	22	—	5	—	0.31
通期	10,000	21.9	352	18.0	295	5.7	186	23.0	11.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年9月期第3四半期より連結での業績を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	15,978,000 株	28年9月期	15,978,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	— 株	28年9月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	15,978,000 株	28年9月期1Q	15,971,423 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の新政権移行に関連する影響や、中国をはじめとする新興国経済の動向等、世界経済の不確実性により国内景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは国内・海外事業の両方向で事業拡大を図るための施策を行いました。国内事業においては平成28年10月にカタログを新たに発行し、新商品や主力商品だけでなく「ミラノサローネ国際家具見本市」出展時のレポート記事やデザイン賞受賞商品の一覧を掲載することにより、既存顧客に対しての需要喚起を図りました。また、平成28年11月にはかねてから進めておりましたEC基幹システムの刷新が完了いたしました。顧客にとってより使いやすいECサイトとなっただけでなく、PIM(※1)の導入により、効率的な販売体制の構築も推進しております。

この他にも認知度向上や新規顧客創出のために、インテリア業界誌及び一般誌への広告に積極的に出稿しております。

海外事業においては、「第28回台北国際建築建材及び産品展」に出展いたしました。台湾市場に向けたオリジナルシステムキッチンを発表し、建築家などのプロ客から多くの引き合いがありました。これを実販売に結び付けるため、継続して顧客のフォローを行います。さらに、平成29年4月の「ミラノデザインウィーク」出展を発表いたしました。欧州を起点とするブランディングにも継続して注力してまいります。

商品開発においては7年連続で「グッドデザイン賞」を受賞。また、「ミラノサローネ国際家具見本市」に出展したコンパクトキッチンが『Archiproducts Design Awards 2016』(※2)のキッチンカテゴリにおける最優秀となる“BEST OF CATEGORY 2016 / SPECIAL MENTION”を受賞、さらに『German Design Award 2017』(※3)でも3商品で“Special Mention”を受賞いたしました。国内外から幅広い商品カテゴリにおいてデザイン力の高さが評価されております。今後も顧客の理想の空間づくりの自由度を拓けるべく、商品の拡充を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,071百万円、営業利益37百万円、経常利益19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円となりました。

なお、当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1. PIM (Product Information Management) : 商品情報管理システム

※2. Archiproducts Design Awards : イタリア edilportale社が運営する、世界最大級の建築・デザイン情報サイト“Archiproducts”にて年に一度開催されるデザイン賞。15カ国25名の審査員、WEBでの一般投票をもとに決定される。

※3. German Design Award : ドイツデザイン評議会が毎年開催し、過去1年間に他の国際デザイン賞を受賞した作品から選出される。その厳しい条件からノミネート自体が名誉とされ、「賞の中の賞」と呼ばれている。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、43億7百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加3億58百万円、前渡金の増加44百万円、売掛金の増加43百万円があったものの、ソフトウェア仮勘定の減少2億37百万円、関係会社株式の減少15百万円、建物(純額)の減少12百万円があったことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、25億37百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加1億72百万円、買掛金の増加68百万円があったことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、17億69百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少70百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,053,868	1,057,227
売掛金	389,892	433,662
商品	761,584	775,036
未着商品	7,052	8,822
貯蔵品	21,886	9,230
前渡金	109,132	153,141
前払費用	31,983	39,713
繰延税金資産	54,848	43,190
その他	14,828	15,043
流動資産合計	2,445,078	2,535,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	691,983	679,392
工具、器具及び備品（純額）	71,488	66,494
土地	749	749
建設仮勘定	6,980	9,378
有形固定資産合計	771,202	756,015
無形固定資産		
特許権	365	333
商標権	2,658	2,571
意匠権	680	1,294
ソフトウェア	67,636	426,484
ソフトウェア仮勘定	238,673	1,097
無形固定資産合計	310,015	431,781
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	48,000
関係会社株式	119,498	104,339
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	403,096	403,504
繰延税金資産	18,525	19,799
その他	9,438	9,409
貸倒引当金	△133,838	△133,838
投資その他の資産合計	597,720	584,214
固定資産合計	1,678,937	1,772,011
資産合計	4,124,016	4,307,080

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434,527	503,092
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	302,674	333,408
未払金	197,903	370,519
未払費用	40,767	37,809
未払法人税等	31,050	11,922
未払消費税等	—	5,255
前受金	308,548	315,840
預り金	5,500	24,337
賞与引当金	43,535	14,784
株主優待引当金	34,623	32,788
その他	4,957	7,842
流動負債合計	1,444,090	1,697,601
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	649,518	645,616
長期預り保証金	—	2,000
資産除去債務	152,316	152,489
固定負債合計	841,834	840,105
負債合計	2,285,924	2,537,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,027	391,027
資本剰余金	341,027	341,027
利益剰余金	1,118,333	1,048,107
株主資本合計	1,850,388	1,780,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,297	△10,788
その他の包括利益累計額合計	△12,297	△10,788
純資産合計	1,838,091	1,769,374
負債純資産合計	4,124,016	4,307,080

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,071,084
売上原価	1,310,638
売上総利益	760,445
販売費及び一般管理費	723,384
営業利益	37,061
営業外収益	
受取利息	9
受取保険金	107
物品売却益	399
その他	41
営業外収益合計	557
営業外費用	
支払利息	1,405
為替差損	141
支払手数料	210
持分法による投資損失	16,666
営業外費用合計	18,424
経常利益	19,193
特別損失	
固定資産除却損	3,589
特別損失合計	3,589
税金等調整前四半期純利益	15,604
法人税、住民税及び事業税	△4,442
法人税等調整額	10,382
法人税等合計	5,940
四半期純利益	9,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,664

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	9,664
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508
その他の包括利益合計	1,508
四半期包括利益	11,172
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成29年2月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社の100%子会社である株式会社サンワカンパニーPLUSは、施工サービスの提供を目的とし設立しましたが、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
合併契約締結日	平成29年2月14日
合併期日（効力発生日）	平成29年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社サンワカンパニーPLUSにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サンワカンパニーPLUSは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社サンワカンパニーPLUSは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。